

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在宅就業者支援事業		担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・未定		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 吉永 和生	
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・「テレワーク人口倍増アクションプラン」(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定) ・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就業の場所や時間の制約がなく仕事と生活の調和を図りやすい働き方である在宅就業について、その就業環境を良好なものとするにより、多様な働き方が選択できる社会を実現することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介機関等発注者を対象に、(1)インターネット等を活用した在宅就業者及び発注者への情報提供等の総合的実施として、①インターネットを通じた在宅就業に係る情報提供の実施、②在宅就業者のスキルアップ支援等、③在宅就業者に対する相談対応を行うとともに、(2)在宅就業環境整備に向けた施策の検討等として、①専門家による検討会の設置・運営、②在宅就業に係る実態調査の実施、③在宅就業の発注者等の好事例の収集を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	64	62	42	40	40
	執行額	57	51	39			
	執行率(%)	89.1%	82.3%	92.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	H21,22 再就職セミナーを受講した者のうち、就職活動を開始した者の割合が8割以上 H23,24 再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合が90%以上		成果実績	%	90.50%	82.20%	96.80%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数		活動実績 (当初見込み)	人	1,516,561件	1,553,615件 (1,500,000件)	462,954件 (250,000件)
単当たりコスト	84円/件		算出根拠	平成23年度における単当たりコスト=X/Y X…執行額 39,010千円 Y…活動実績 462,954件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由	
	<直接実施分>						
	印刷製本費等	1	3	1	3		
	<業務委託分>						
	諸謝金	7	7	7	7		
	旅費	2	1	2	1		
	雑役務費	1	11	1	11		
	借料及び損料	—	1	—	1		
	印刷製本費	2	—	2	—		
	通信運搬費	1	1	1	1		
	消費税	1	1	1	1		
	一般会計	雇用勘定	一般会計	雇用勘定			
計	15	25	15	25			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報通信機器の発達・普及に伴い在宅就業者数は増加しており、育児や介護等により働く場所や時間に制約のある者に就業機会を提供する働き方として、ニーズ、優先度ともに高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)において、テレワークの目標値が定められている等より、引き続き国が支援する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業は企画競争、印刷物の取得及び発送は、一般競争入札による調達や会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約によってそれぞれ調達している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施策の進捗状況に応じた事業内容の見直しを踏まえて、在宅就業者、仲介機関の支援のための適切な金額を算定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、一般会計等を財源に、その負担者である在宅就業者、仲介機関を支援するものであり妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、在宅就業の健全な発展のために在宅就業者、仲介機関の支援をするためのサイトを活用した情報発信、相談体制の整備等の経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支援対象である在宅就業者、仲介機関は、仕事で日常的にインターネットを活用しており、本事業はサイトを活用した情報発信、相談を中心としており、成果目標を上回っているため、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を確実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	在宅就業者、仲介機関の支援をするためのサイトを活用した情報発信、相談等については、在宅就業者、仲介機関が自ら選択し受ける等するものであり、必要とする在宅就業者、仲介機関に適切に活用されている。	
点検結果	本事業は、在宅就業を良好な就業形態とするために、施策の進捗状況に応じて事業内容を見直しつつ実施している。平成24年度事業においては、セミナーの内容や情報提供の在り方をより効果的なものに見直したが、事業内容や効率的な実施方法については、検討を行い、必要な見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	在宅就業者支援事業については、活動実績や事業効果を検証の上、縮減等の見直しをすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、委託事業の事業内容を見直したことによる削減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	952	平成23年行政事業レビュー	822

※ 金額は平成23年度実績

厚生労働省  
39百万円

[ 事業管理、受託団体の指導 ]

【公募(企画競争)・委託】  
A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
38百万円

【随意契約】  
B. 民間会社(2社)  
1百万円

[ガイドライン等の印刷・委託発送]

・在宅就業者、仲介機関の支援をするためのサイトを活用した情報発信  
・相談体制の整備 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談対応、セミナー等に係る受託者の人件費	26			
雑役務費	速記代、託児費用、シンポジウム開催・運営に係る経費、eラーニングシステムの運用・保守に係る経費	4			
管理費	一般管理費	3			
印刷製本費等	セミナー等広報資料等の作成費	2			
消費税	消費税	2			
諸謝金	セミナー等に係る講師等への謝金	1			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介機関等発注者を対象に、以下の取組を行う。 (1)インターネット等を活用した在宅就業者及び発注者への情報提供等の総合的实施 ① インターネットを通じた在宅就業に係る情報提供の実施 ② 在宅就業者のスキルアップ支援等 ③ 在宅就業者に対する相談対応 (2)在宅就業環境整備に向けた施策の検討等 ① 専門家による検討会の設置・運営 ② 在宅就業に係る実態調査の実施 ③ 在宅就業の発注者等の好事例の収集	38	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大亨印刷株式会社	ガイドライン等の印刷	0.8	競争入札	40.3
2	(株)内山回漕店	ガイドライン等の発送	0.2	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					